

年次
報告書

第26期

2020年1月1日 ▶ 2020年12月31日

生体認証テクノロジーのリーディングカンパニー

当社は、1995年の設立以来、産学官連携による独創的なR&Dを展開し、指紋認証を中核とする生体認証テクノロジーのリーディングカンパニーとして確かな地位を築いてきました。

DDSはこれからも独自のバイOMETRICS技術をコアコンピタンスに、世界の産業と社会に貢献してまいります。

DDSのモノづくり



目利き = 産学連携

産学連携
(共同研究・研究委託)



職人 = モノづくり技術

自社製造・製造委託
(製造)



「安心・安全・使いやすいソリューションの提供」

株主の皆様へ



代表取締役会長

三吉野 健滋

株主様をはじめステークホルダーの皆様には、平素より株式会社ディー・ディー・エスをお引き立ていただき厚く御礼申し上げます。

昨年からはじめたコロナ禍のなかで、テレワークなどリモート環境による働き方改革が進展を見せてきています。当社では生体認証関連製品など本人認証手段の普及を通じて、さらなるテレワーク時代の進展に大きな寄与ができると考えています。コロナ禍では、多くの産業が打撃を受け、事業活動の再編や事業モデルの改革にほとんどの企業が苦慮しているところであります。当社ではテレワーク時代の本人確認手段として社外的には既存製品の拡販に努め、また新規事業の本格的売り上げ寄与を実現することで市場改革を行い、社内的にはさらなる仕事の効率化を目指し、自社の働き方改革を推進することで、コロナ禍に負けない「いい会社」づくりにまい進するつもりです。

株主様をはじめステークホルダーの皆様には、当社の新しいビジネスモデルにご理解をいただきますとともに、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

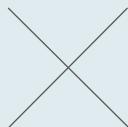
2021年3月

共に創る 未来の認証 ソリューション



久保 統義

株式会社ディー・ディー・エス
代表取締役社長



新妻 孝文

パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
パブリックシステム事業本部システム開発本部
スマートセンシング事業センター長

PROFILE

松下通信工業株式会社(現 パナソニック)に入社以来、センシング技術の開発やソリューション導入プロジェクトに携わる。2020年、「顔認証ソリューション」「センシングソリューション」「高性能エッジデバイス」を統合したスマートセンシング事業センターのセンター長に就任。

2020年7月、パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社と株式会社ディー・ディー・エス(以下DDS)は、世界最高水準のパナソニック顔認証技術を、EVE MAの新しい認証プラグインとして組み込み販売することを発表しました。PCなどのログオン認証としては、DDSが最初の提携先となります。すでに、EVE MAに組み込んだ高精度顔認証は、官庁・自治体・金融機関などでも採用され好評をいただいております。コロナ禍において欠かせないマスクやフェイスガード着用時の認証も高確率で行え、誤認証も確認されていないことが好評の理由です。今後さらに販売へ拍車がかかることはもちろん、将来的にはパナソニックの顔認証入退セキュリティシステム等とも連携し、オフィス全般におけるトータル認証ソリューションとして、お客様へ安全性・利便性を提供することも検討しております。

DDSの将来を占う上で非常に重要となる、このアライアンスに関わる技術や戦略について、パナソニックのセンシング・顔認証を統括するパブリックシステム事業本部 システム開発本部 スマートセンシング事業センター センター長の新妻孝文様にお話を伺いました。

高精度の顔認証技術をオープン化 協業で新たな価値を創出

久保：この度は、今回のアライアンスをきっかけに対談させていただくことになり、ありがとうございます。早速ですが、パナソニックにおける顔認証技術への取り組みについてお聞かせ願えますか？

新妻：パナソニックの顔認証技術の研究開発は25年以上前から始まり、2008年よりデジタルカメラなどで商品化を進めてまいりました。ディープラーニング(深層学習)を応用した顔照合技術により、2017年にはアメリカ国立標準技術研究所(NIST)において世界最高水準の性能評価をいただき、その後、日本の主要空港における顔認証ゲート、オフィス向け顔認証システム(KPAS)、クラウド顔認証サービスをはじめ、顔認証技術を活用したシステム、ソリューション、サービスを提供しています。

久保：弊社の販売先である中央官庁や県庁からもマスク着用時の認証率が圧倒的に優れていると高く評価されています。顔認証技術の特長をあらためて教えてください。

新妻：パナソニックの顔認証技術の特長は、高速・高精度の顔認証、セキュリティ製品との連携です。人工知能(AI)の一つであるディープラーニングと、誤りを抑制する類似度計算手法を組み合わせています。さらに、顔の検出処理においてもディープラーニングを採用し、マスク着用、逆光などの環境下でも高い精度で認証できます。顔認証にかかる時間は約1秒以内。中央官庁や県庁への導入実績も多い、貴社のPC利用時の可用性の向上と安全性を確保する認証ソリューション(EVE MA)にも、当社の顔認証エンジンを組み込んでいただいています。

久保：ありがとうございます。弊社の本人認証は約500の自治体で採用されており、2016年の自治体情報システム強靱

性向上モデルでの導入分の買い替え需要は今年と予測されます。コロナ禍による非接触のニーズも含め、お客様の期待に応じていく所存ですので、引き続き顔認証技術の高さで支えていただけると幸いです。

マーケティング的側面では、顔認証クラウドサービス パートナープログラムをスタートされています。弊社も登録している、このプログラムについて紹介いただけますか？

新妻：当社クラウドサービスを活用し、パートナー様の商品に顔認証技術を組み込んで新たな価値創造をサポートするのが、顔認証クラウドサービス パートナープログラムです。カメラメーカーとして長年培ってきた画像認証技術のノウハウを、皆様の開発やビジネス開拓に活用いただけるよう無料トライアルにて提供しています。これにより当社顔認証を利用したサービスを簡単・スピーディーに開発いただけます。さらに、顔認証テクニカルメンバーによるビジネス支援、共同マーケティングによる販路拡大のお手伝いなど、幅広くサポートしております。

久保：様々なデバイスを通じて、アプリケーションやクラウドサービスへのログイン認証機能を提供しているのは今のところ弊社のみと認識しております。パートナー企業にはビジネ



スシーンにおける顔認証、例えば勤怠管理や入退室管理などを提供している企業様もおられ、弊社と組めば様々なソリューションを生み出せると思っております。例えば、残業許可を得た人だけがPCにログオンできる、不正入室者はPCログオンができないなど、市場からのニーズに応えたソリューション展開も可能になります。複数パートナーによるソリューション展開の仲間としての役割にも期待をしております。

新妻：ありがとうございます。今後、外部サービスとの連携と機能拡張を可能にする高機能なAPIと、既存のサービスに組み込みやすいSaaSプラットフォームの提供をしていきたいと思えます。

お客様の課題に寄り添った End to End のソリューションを

久保：最後に、貴社の顔認証に関する今後の展開をお聞かせいただけますか？

新妻：人口減少や人手不足といった課題に加えて、世界的な新型コロナウイルスが拡大し、ビジネスを継続させるには大変厳しい

状況が続いております。このような状況から、2020年7月に(1)顔認証ソリューション、(2)センシングソリューション、(3)高性能エッジデバイスを統合し、End to Endのソリューションを提供するために、新たな事業「現場センシングソリューション」を立ち上げております。お客様のそれぞれの現場の課題に寄り添い、お客様やパートナー様と共創しながら、End to Endでのソリューションを提供することが重要だと考えています。

また、総務省により「自治体情報セキュリティの見直し」が取りまとめられ、自治体情報セキュリティの運用課題も明確になってきています。各自治体での導入実績のある貴社の認証ソリューションに、当社の顔認証を連携させ、End to Endでのソリューションを各自治体へ提供していければと考えています。

久保：ありがとうございます。弊社としましても貴社の顔認証技術を活用し、多くのお客様のICT環境における利便性と安全性に貢献したいと願っております。また、コロナ禍において手探り状態でスタートしたテレワークでも認証の問題が大きく取り上げられており、国難ともいえるこの状況下で少しでも我が国の生産性向上に貢献できればと思います。本日は、ありがとうございました。



営業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込みました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、サイバー攻撃による情報漏えい事故やキャッシュレス決済の不正利用、不正送金問題が発生し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体で情報セキュリティ対策に対する関心は高まっており、また、コロナ禍によりネット販売、ウェブサービスの利用者増加に伴い、利用者サイドにおいては、パスワードにとってもかわる、より安全かつより簡単な本人確認に対するニーズが拡大してきております。

製品面においては、パナソニック製顔認証技術の採用、GIGAスクール構想により小学校低学年にIT教育を行う上でログオンの効率化に貢献するQRコード認証対応を行い、多くの引き合いをいただきました。

販売面においては、従来から行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大により中止となり、バーチャル展示会やインターネットでセミナーを行うウェビナーなどに切り替え、費用圧縮と費用対効果が高いものへの投資をバランスよく推進してまいりました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心にしたバイオ事業については、改正個人情報保護法による各府省からのガイドラインに従った官公庁・自治体に加え、社会インフラを支える公的な企業から大規模案件を多数受注し概ね計画通りに推移

しました。

マガタマ・FIDO事業については、数社の大型案件に対しPOC(概念実証)を有償で受注し検証を終え準備万端の状況までは来ましたが、iOS版Safari FaceIDやTouchIDのFIDO2対応の遅れにより普及が遅れ、コロナ禍による経費圧迫のあおりを最終的に受けることとなりました。しかしながら、株式会社ランシステム(本社：東京都豊島区、代表取締役社長 日高 大輔)が展開する「セルフ店舗システム」に採用されたことが、非接触化ビジネスにつながり、コロナ禍が追い風となり導入検討企業が増加しております。

アルゴリズム・センサー事業については、MICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE.LTD.(本社：シンガポール)を子会社化し、アルゴリズムだけでなくセンサーもワンストップで提供できるセンサーメーカーとなることができました。しかし、コロナ禍における検討の遅延や、センサー増産遅れにより、当連結会計年度における売上計上はできませんでした。

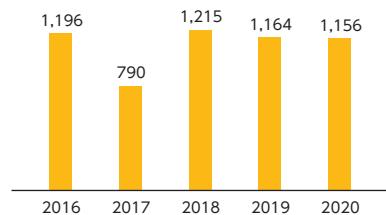
また、海外事業では当社の製品の販売やそれに伴うSI事業のビジネスが軌道に乗り、今後安定した収益への貢献ができるものと予定しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,156百万円(前年同期比0.7%減)となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は723百万円で前年同期比135百万円減、営業損失153百万円(前年同期は営業損失164百万円)、経常損失169百万円(前年同期は経常損失266百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失173百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益23百万円)となりました。

財務ハイライト

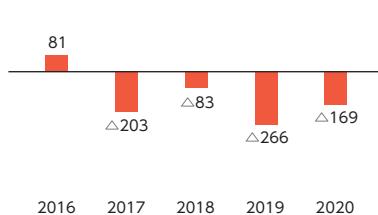
売上高

(単位：百万円)



経常利益又は経常損失(△)

(単位：百万円)



純資産／総資産

(単位：百万円)



財務データ

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2019年12月31日現在)	当期 (2020年12月31日現在)		前期 (2019年12月31日現在)	当期 (2020年12月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	1,563,872	2,702,477	流動負債	312,962	434,387
現金及び預金	224,061	1,794,733	買掛金	44,668	150,417
受取手形及び売掛金	757,005	454,404	未払費用	—	51,593
電子記録債権	50,075	40,757	未払法人税等	10,940	10,627
製品	127,191	172,869	賞与引当金	4,612	7,011
その他	721,479	290,574	その他	252,740	214,737
貸倒引当金	△315,942	△50,862	固定負債	102,432	221,417
固定資産	434,603	890,237	長期前受収益	72,552	141,753
有形固定資産	277,438	278,794	退職給付に係る負債	29,709	33,594
土地	275,083	275,083	繰延税金負債	170	46,070
その他(純額)	2,355	3,710	負債合計	415,394	655,804
無形固定資産	24,782	413,625	純資産の部		
のれん	—	121,744	株主資本	1,710,847	3,051,188
技術資産	—	271,000	資本金	763,842	1,520,760
ソフトウェア	24,782	20,881	資本剰余金	763,842	1,520,760
投資その他の資産	132,382	197,817	利益剰余金	183,163	9,668
投資有価証券	55,271	89,854	その他の包括利益累計額	△138,988	△151,860
その他	116,329	313,962	その他有価証券評価差額金	430	△3,562
貸倒引当金	△39,217	△206,000	為替換算調整勘定	△139,419	△148,297
資産合計	1,998,476	3,592,714	新株予約権	11,222	2,151
			非支配株主持分	—	35,430
			純資産合計	1,583,081	2,936,909
			負債純資産合計	1,998,476	3,592,714

連結損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	当 期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)
売上高	1,164,019	1,156,423
売上原価	469,667	586,574
売上総利益	694,352	569,849
販売費及び一般管理費	859,229	723,639
営業損失(△)	△164,877	△153,789
営業外収益	3,608	12,035
受取利息及び受取配当金	3,608	3,995
雑収入	0	8,040
営業外費用	105,485	27,751
租税公課	2,211	2,476
貸倒引当金繰入額	66,000	—
支払報酬	4,966	670
為替差損	32,176	24,461
雑損失	130	142
経常損失(△)	△266,754	△169,505
特別利益	304,036	—
投資有価証券売却益	240,194	—
新株予約権戻入益	60,389	—
資産除去債務戻入益	3,453	—
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	37,282	△169,505
法人税、住民税及び事業税	8,719	1,847
過年度法人税等	8,471	2,141
法人税等調整額	△3,088	—
法人税等合計	14,101	3,989
当期純利益又は当期純損失(△)	23,180	△173,494
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	23,180	△173,494

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前 期 (2019年1月1日から 2019年12月31日まで)	当 期 (2020年1月1日から 2020年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△121,991	△134,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,814	200,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,556	1,504,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	113
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△357,646	1,570,672
現金及び現金同等物の期首残高	581,708	224,061
現金及び現金同等物の期末残高	224,061	1,794,733

Point

当連結会計年度末の総資産は3,592百万円、流動資産は2,702百万円、固定資産は890百万円となりました。流動負債は434百万円、固定負債は221百万円、負債合計は655百万円となりました。株主資本は3,051百万円、純資産は2,936百万円となりました。その結果、流動比率は622.1%、自己資本比率は80.7%となりました。

連結株主資本等変動計算書

(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2020年1月1日残高	763,842	763,842	183,163	1,710,847	430	△139,419	△138,988	11,222	—	1,583,081
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	756,918	756,918	—	1,513,836						1,513,836
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△173,494	△173,494						△173,494
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△3,993	△8,878	△12,872	△9,070	35,430	13,487
連結会計年度中の変動額合計	756,918	756,918	△173,494	1,340,341	△3,993	△8,878	△12,872	△9,070	35,430	1,353,828
2020年12月31日残高	1,520,760	1,520,760	9,668	3,051,188	△3,562	△148,297	△151,860	2,151	35,430	2,936,909

会社情報

会社概要 (2020年12月31日現在)

会社名	株式会社ディー・ディー・エス (英文表記DDS,Inc.)
設立	1995年9月
資本金	15億2,076万円
上場市場	東証マザーズ(証券コード: 3782)
会計監査人	太陽有限責任監査法人
所属団体	<ul style="list-style-type: none"> ・FIDO Alliance ・IBMソリューションリーグ ・IBMビジネスパートナーコミュニティ 愛徳会 ・MIJS (Made In Japan Software & Service) コンソーシアム ・(一社)OpenIDファウンデーションジャパン ・World Wide Web Consortium ・(社)愛知県情報サービス産業協会 ・(一社)オープンガバメント・コンソーシアム (OGC) ・(公)知財登録協会 ・テレワークICT協議会【副会長】 ・テレワーク推進フォーラム ・日本カード情報セキュリティ協議会 (JCDCS) ・(一社)日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA) ・(一社)日本スマートフォンセキュリティ協会 (JSSEC) ・(一社)日本ブロックチェーン協会 (JBA) ・ビジネス・アライアンス・コンソーシアム (BAC)【副会長】 ・(特非)ビジネスシステムイニシアティブ協会 (BSIA) ・ブロックチェーン推進協会 (BCCC)
主な事業内容	コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発・製造・販売、セキュリティ機器の開発・製造・販売

主な営業所



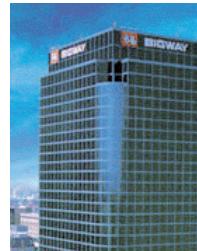
本社

愛知県名古屋市中区丸の内
3-6-41
DDSビル7階



東京支社

東京都港区
港南2-16-1
品川イースト
ワンタワー14階



韓国子会社

DDS Korea, Inc.
韓国ソウル市
江南区駅三洞
677-25
クンギルタワー17階

会社役員 (2021年3月25日現在)

役職名	氏名
代表取締役会長	三吉野 健滋
代表取締役社長	久保 統義
取締役副社長	柚木 健一郎
取締役	林 森太郎
取締役	松下 重恵
監査役	大島 一純
監査役	宗岡 徹
監査役	山口 順平

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 大島一純、宗岡徹、山口順平の3名は社外監査役であります。

株式情報

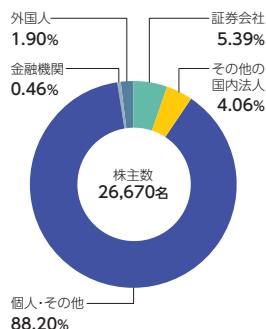
株式の状況 (2020年12月31日現在)

発行可能株式総数	124,600,000株
発行済株式の総数	48,210,300株
株主数	26,670名

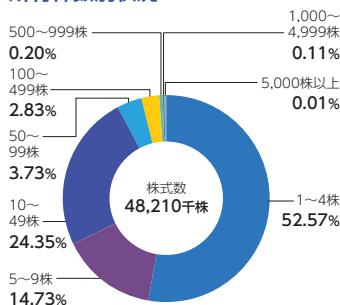
株式分布状況

(小数第三位四捨五入)

所有者別状況



所有株数別状況



大株主の状況(上位10名) (2020年12月31日現在)

(小数第三位切捨)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社カクカ	704,100	1.46
三吉野 健滋	562,000	1.16
松井証券株式会社	540,500	1.12
株式会社東広	491,700	1.01
廣田証券株式会社	394,189	0.81
山内 正義	360,000	0.74
株式会社SBI証券	348,574	0.72
太等 浩二	301,400	0.62
江口 成幸	288,800	0.59
福島 常吉	286,600	0.59

ホームページのご案内

<https://www.dds.co.jp/>

当社では、当社の事業内容などを幅広くご理解いただくために、ホームページ上で様々な情報を発信しております。製品情報や当社サービスの導入事例のほか、プレスリリース、採用情報、そして株主・投資家の皆様向けに「IR情報」のページも設けております。

どうぞお気軽にご活用ください。



DDSホームページ



IR情報

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告 https://www.dds.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
また、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座を開設している下記の口座管理機関にお申出ください。
特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社 ディー・ディー・エス

〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号 DDSビル7階
TEL 052-955-6600
URL <https://www.dds.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。